

Q - B o a r d 新規上場会社概要

会社名 株式会社ジェイエムネット
(英訳名 J M N e t)

代表者の役職氏名 代表取締役社長 植木 一 夫
本店所在地 〒812-0027 福岡市博多区下川端町3番1号 TEL (092)272-4151
(最寄りの連絡場所) (同 上)
U R L <http://www.jmnet.co.jp/>
設立年月日 平成 7年 3月 1日
事業の内容 半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等のカスタマーサービス業務を中心に、顧客管理システム、F A・生産管理システムの受託開発、物流・工程管理に関するパッケージシステムの販売、ブレード型サーバーの設計・開発やD V D、携帯電話、デジタルカメラ等のA V機器や通信装置等に利用されるシステムL S Iの受託設計・受託開発を行っている。
業種別分類・コード サービス業・2423 (新証券コード(ISIN) JP3386060002)
株式の総数 (平成16年 2月29日現在)
発行済株式総数 4,356 株
資本組入総額 128,700 千円
(注)別に、上場時に800株の公募増資を予定しているが、資本組入額は未定である。

上場有価証券 (上場予定日 平成16年11月25日)

銘柄	種類	上場株式数	1単元の株式の数	備考
(株)ジェイエムネット 株式	普通株式	株 5,156	株	平16.11.25 公募800株 (配当起算日 平16.9.1)

(注)上場株式数は、新株予約権等の権利行使による増加の可能性がある。

公募・売出しの要領

公募・売出しの別	株式数	申込期間	払込日	受渡日	備考
公 募	株 800	平 16.11.16 ~	平 16.11.24	平 16.11.25	予定されている引受証券会社及び引受株数は(注)2のとおりである。なお、正式には平成16年11月12日に決定の予定である。
売 出 し	150	16.11.19			
公開価格の決定方法		ブック・ビルディング方式			

- (注) 1. 売出株放出元 植木一夫 110株、岩永康徳 40株
2. 東洋証券(株) 758株、岡三証券(株) 48株、前田証券(株) 48株、イー・トレード証券(株) 48株、松井証券(株) 48株
3. 需要動向を勘案した後に申込みを受け付ける。まず、平成16年11月2日開催予定の取締役会で発行価額・仮条件を決定し、その後、当該需要状況を平成16年11月5日から平成16年11月11日にかけて把握し、平成16年11月12日に公開価格を決定する予定である。

既上場取引所 なし

会社の概要

1. 役員状況

(1) 代表者の略歴

役職名	氏名 (生年月日)	略歴
代表取締役 社長	うえき かずお 植木 一夫 (昭和35年8月27日生)	昭和56年4月 太平工業(株)入社 63年10月 アプライドマテリアルズジャパン(株)入社 平成5年7月 住友金属工業(株)入社 7年3月 (株)ジェイエムネット設立 同社代表取締役 社長就任(現任)

(2) その他の役員の役職・氏名

(常務取締役) 岩永 康徳、餘永 耕治

(取締役) 細川 誠哉、高田 成郎

(監査役) 左座 康宏(常勤)、大石 英樹

2. 会社の沿革

年月	主な沿革
平成7年3月	大阪市西区靱本町において、マルチメディア・システム企画営業を目的として株式会社ジェイエムネットを資本金1,000万円をもって設立。
平成7年10月	半導体製造装置のエンジニアリングサービス事業を開始。
平成8年7月	事業拡大に伴い、本社を大阪市西区西本町に移転。
平成8年9月	受託開発を主体としたIT事業を開始。
平成10年4月	事業拡大に伴い、本社を大阪市北区豊崎に移転。
平成10年11月	事業拡大に伴い、本社を大阪市北区西天満に移転。
平成11年3月	ソフトウェア開発部門を分社化し、大信情報システム株式会社と共同で株式会社ジェイエムソフトを資本金30,000千円で大阪市北区西天満に設立。(当社出資比率60%)
平成11年7月	福岡事業所(福岡市博多区)を開設。
平成12年3月	東京事業所(東京都八王子市)を開設。
平成12年7月	東京事業所を東京都台東区に移転。
平成12年8月	株式会社ジェイエムソフトを当社100%の子会社とする。
平成12年9月	北九州事業所(北九州市小倉北区)を開設。
平成13年2月	ソフトウェア開発部門の統合を図るため、株式会社ジェイエムソフトを吸収合併。
平成13年2月	資本金を10,600千円に増資。
平成13年2月	資本金を13,000千円に増資。
平成13年2月	資本金を14,200千円に増資。
平成13年6月	資本金を68,700千円に増資。
平成13年10月	システムLSI事業を開始。
平成13年11月	事業拡大に伴い、本社を福岡市博多区に移転、福岡事業所を本社とする、旧大阪本社を大阪ITセンターとする。
平成14年2月	大分テクノロジーセンター(大分県別府市)を開設、東京事業所を東京都千代田区に移転し東京事業本部とする、大阪ITセンターを大阪市西区に移転、北九州事業所を本社に統合。
平成14年6月	事業拡大に伴い、横浜R&Dセンター(横浜市金沢区)を開設。
平成14年6月	事業拡大に伴い、北九州ラボラトリ(北九州市若松区)を開設。
平成14年6月	事業拡大に伴い、本社を福岡市博多区博多駅前二丁目に移転。
平成14年7月	資本金を128,700千円に増資。
平成15年9月	横浜R&Dセンターを神奈川県鎌倉市に移転し大船R&Dセンターとする、大阪ITセンターを大阪市北区に移転し大阪出張所とする。
平成16年3月	事業拡大に伴い、本社を福岡市博多区下川端町に移転、大分テクノロジーセンターを大分県別府市餅ヶ浜町に移転。

3. 最近5年間の発行済株式総数及び資本の額の推移

年月日	発行済 株式総数	資本組入 総 額	新 株 発 行 数	分割比率 (割当比率)	払 込 金 額	資 本 組入額	備 考
	株	千円	株		円	円	
平 13 . 2 . 10	800	10,600	600	(1 : 3)	1,000	1,000	有償株主割当
13 . 2 . 15	3,200	13,000	2,400	(1 : 3)	1,000	1,000	有償株主割当
13 . 2 . 28	3,440	14,200	240		5,000	5,000	有償第三者割当
13 . 6 . 30	3,876	68,700	436		250,000	125,000	有償第三者割当
14 . 7 . 31	4,356	128,700	480		250,000	125,000	有償第三者割当
(予 定)							
16 . 11 . 25	5,156	未定	800		未定	未定	公 募

(注) 授権株式数 12,800 株 (平成 16 年 2 月 29 日現在)

4. 大株主の状況 (平成 16 年 2 月 29 日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数 に占める割合
	株	%
植 木 一 夫	3,110	71.40
安田企業投資1号投資事業有限責任組合	440	10.10
投資事業組合オリックス8号	130	2.98
N V C C 関西1号投資事業組合	120	2.75
岩 永 康 徳	120	2.75
ジェイエムネット従業員持株会	102	2.34
オリックス7号投資事業有限責任組合	70	1.61
N V C C 関西2号投資事業組合	40	0.92
大阪中小企業投資育成株式会社	40	0.92
餘 永 耕 治	40	0.92
計	4,212	96.69

5. 株式事務の概要

(1) 決 算 期	2 月 末 日
(2) 定 時 株 主 総 会 開 催 日	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
(3) 配 当 金 交 付 株 主 確 定 日	2 月 末 日
(4) 中 間 配 当 制 度 の 有 無	有
中間配当金交付株主確定日	8 月 3 1 日
(5) 名 義 書 換 取 扱 場 所	大阪府中央区伏見町三丁目6番3号
	U F J 信託銀行(株)大阪支店 証券代行部
取 次 所	U F J 信託銀行(株) 全国本支店
手 数 料	無料

6. その他

(1) 所 属 市 場	Q B o a r d
(2) 事 務 幹 事 証 券 会 社	東洋証券(株)
(3) 会 計 監 査 人	あずさ監査法人

事業の概要

1. 主要な設備等の状況（平成16年 2月29日現在）

本 社	（福岡市博多区）
東京事業本部	（東京都千代田区）
大分テクノロジーセンター	（大分県別府市）
大船R & Dセンター	（神奈川県鎌倉市）
北九州ラボラトリ	（北九州市若松区）
大阪出張所	（大阪市北区）

2. 販売実績（平成16年2月期）

区 分	金 額	構成比	前年同期比
エンジニアリングサービス事業	千円 593,248	% 47.2	% 104.0
I T 事 業	532,413	42.4	105.2
シ ス テ ム L S I 事 業	130,012	10.3	141.1
合 計	1,255,674	100.0	107.4

3. 従業員の状況（平成16年 8月31日現在）

135名

4. 最近の業績及び株主資本の推移

期 別	売 上 高	経常利益	当期純利益	期末株主資本
	千円	千円	千円	千円
平12.2期	214,218	9,786	7,443	11,418
13.2	763,048	66,312	34,666	52,426
14.2	1,139,883	81,173	44,154	205,564
15.2	1,168,776	11,274	1,283	326,032
16.2	1,255,674	48,549	6,590	333,208
(予 想) 平成17.2期	1,762,454	169,538	98,332	

(注) 1. 予想数値は、同社の提出資料による（以下同じ）。

2. 同社は、連結財務諸表を作成していない。

1 株当たり数値

種類 期別	当期純利益		株主資本	配当金 (中間)	配当性向	株主資本 配当率
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後				
平14.2期	円 11,834.56	円	円 53,035.25	円 ()	%	%
平15.2期	308.79		74,846.84	()		
平16.2期	1,512.89		76,494.17	()		
(予想) 平17.2期	19,071.49			()		

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、予想数値を除き、期中平均株式数1株当たりの数値である。なお、平17.2期予想数値は、公募株式数(800株)を含めた上場申請有価証券の予定期末発行数(5,156株)を用いて算出している。

2. 1株当たり株主資本は、期末発行済株式数1株当たりの数値である。

3. 平14.2期及び平15.2の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、「旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権(ストックオプション)の付与」の制度を導入しているが、権利行使期間が未到来であるため記載を省略している。また、平16.2の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はあるが、同社株式は非上場かつ店頭登録をしていないため、期中平均株価の把握ができないため記載を省略している。

(注) 新規上場会社の「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」等を本所の閲覧コーナーにおいて縦覧に供しております。